

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2017」
国内株式大型 部門「最優秀ファンド賞」受賞



「優良日本株ファンド(愛称:ちから株)」が、
モーニングスター株式会社の
「Morningstar Award “Fund of the Year 2017”」
国内株式大型 部門におきまして
最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”について

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式大型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド623本の中から選考されました。

月次改訂

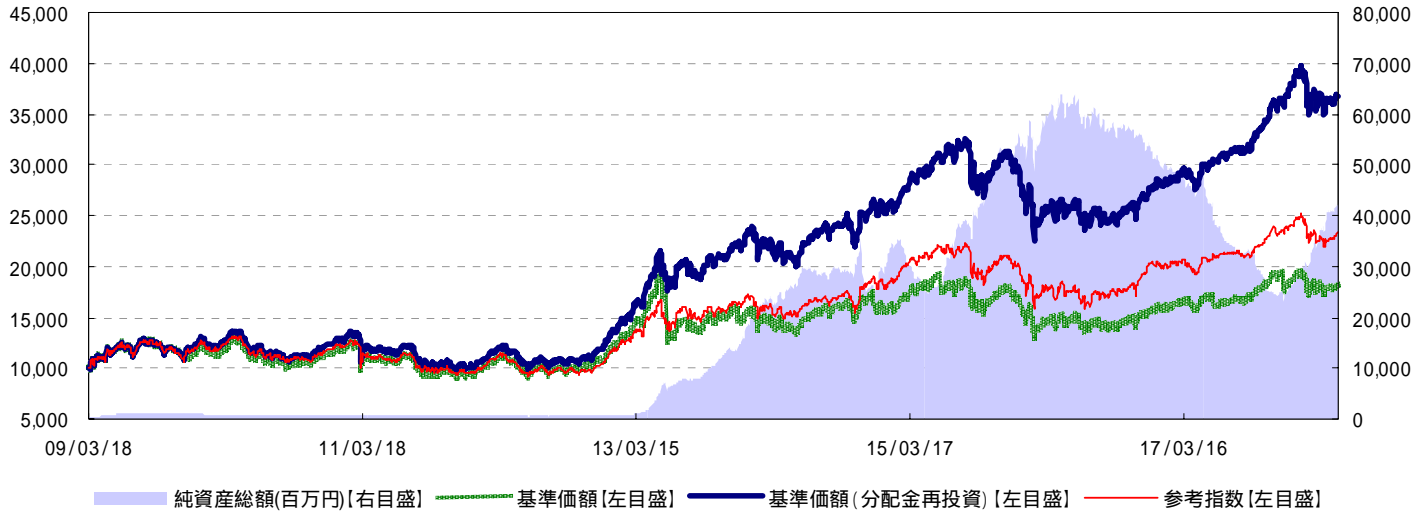
2018 / 04

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

追加型投信/国内/株式

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

参考指数は東証株価指数(TOPIX)です。
 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

ファンドの現況

	2018/04/27	前月末	前月末比
基準価額	18,111円	18,039円	+72円
純資産総額(百万円)	42,047	40,322	+1,726

	基準価額	日付
設定来高値	19,658円	2018/01/23
設定来安値	9,042円	2011/11/25

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.40%	-3.95%	3.95%	26.60%	25.14%	266.98%
参考指数	3.55%	-3.24%	0.64%	16.02%	11.58%	133.65%
差	-3.15%	-0.71%	3.31%	10.57%	13.56%	133.33%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

分配金実績(税引前)

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2017/12/05	2017/06/05	2016/12/05	2016/06/06	2015/12/07	2015/06/05	
分配金	1,400円	1,000円	200円	0円	50円	1,300円	10,950円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

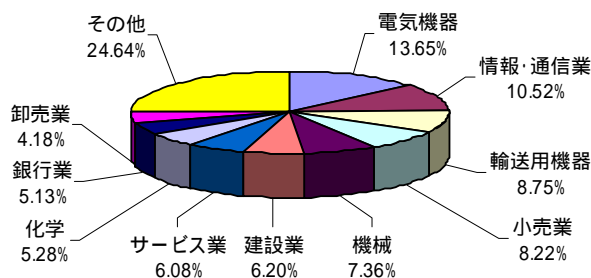
優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

運用資産構成

	2018/04/27	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	98.21%	98.16%	0.05%
内 現物	98.21%	98.16%	0.05%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	1.79%	1.84%	-0.05%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種



・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入全銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	東証一部	銀行業	5.03%
2	トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	4.83%
3	伊藤忠商事	東証一部	卸売業	4.10%
4	T & Dホールディングス	東証一部	保険業	3.02%
5	東京エレクトロン	東証一部	電気機器	2.77%
6	ソニー	東証一部	電気機器	2.74%
7	日本電産	東証一部	電気機器	2.57%
8	SUMCO	東証一部	金属製品	2.03%
9	ヤマハ発動機	東証一部	輸送用機器	2.02%
10	住友金属鉱山	東証一部	非鉄金属	1.99%
11	日本郵政	東証一部	サービス業	1.99%
12	リコー	東証一部	電気機器	1.98%
13	ジャパンインベストメントアドバイザー	マザーズ	証券・商品先物取引業	1.98%
14	昭和電工	東証一部	化学	1.98%
15	任天堂	東証一部	その他製品	1.97%
16	日立建機	東証一部	機械	1.96%
17	Genky DrugStores	東証一部	小売業	1.94%
18	THK	東証一部	機械	1.93%
19	富士電機	東証一部	電気機器	1.84%
20	トヨタ紡織	東証一部	輸送用機器	1.75%
21	三菱ケミカルホールディングス	東証一部	化学	1.73%
22	東芝機械	東証一部	機械	1.72%
23	ネクステージ	東証一部	小売業	1.65%
24	日揮	東証一部	建設業	1.64%
25	セガサミーホールディングス	東証一部	機械	1.61%
26	エフオン	東証一部	電気・ガス業	1.60%

(組入銘柄数: 52 銘柄)

順位	銘柄	市場	業種	比率
27	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	東証一部	食料品	1.56%
28	スシローグローバルホールディングス	東証一部	小売業	1.55%
29	ハウストゥ	東証一部	不動産業	1.55%
30	前田建設工業	東証一部	建設業	1.53%
31	伊藤忠テクノソリューションズ	東証一部	情報・通信業	1.51%
32	ニプロ	東証一部	精密機器	1.51%
33	共立メンテナンス	東証一部	サービス業	1.51%
34	I D E C	東証一部	電気機器	1.50%
35	東洋ゴム工業	東証一部	ゴム製品	1.50%
36	ニチレイ	東証一部	食料品	1.50%
37	ヤフー	東証一部	情報・通信業	1.49%
38	島津製作所	東証一部	精密機器	1.49%
39	じげん	マザーズ	情報・通信業	1.48%
40	コナミホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.48%
41	九電工	東証一部	建設業	1.48%
42	デンカ	東証一部	化学	1.48%
43	フジ・メディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.47%
44	ユナイテッドアローズ	東証一部	小売業	1.47%
45	シュッピン	東証一部	小売業	1.47%
46	青山財産ネットワークス	東証一部	不動産業	1.46%
47	カブコン	東証一部	情報・通信業	1.45%
48	AOI TYO Holdings	東証一部	情報・通信業	1.44%
49	TATERU	東証一部	建設業	1.44%
50	夢真ホールディングス	JASDAQ	サービス業	1.44%
51	学情	東証一部	サービス業	1.04%
52	日本新薬	東証一部	医薬品	1.03%

・比率は純資産総額に対する割合です。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

運用担当者コメント

市況動向

【貿易摩擦への懸念後退や円安の進行などを受けて上昇】

4月の国内株式市況は、貿易摩擦の拡大に対する懸念が後退したことや為替が円安ドル高に推移したことなどから上昇しました。東証株価指数(TOPIX)は3.55%の上昇、日経平均株価は4.72%の上昇となりました。
 4月の国内株式市況は、国内外の経済指標が低調だったことなどで下落して始まりました。その後は、習近平中国国家主席が市場開放策について言及したことで米中の貿易摩擦拡大懸念が後退したことなどから上昇基調で推移しました。加えて、北朝鮮の核実験中止発表などを受けて北朝鮮情勢への懸念が後退したことや米国が貿易不均衡の問題に関して強硬姿勢を示す懸念があった日米首脳会談が波乱なく終了したことなども国内株式市況の追い風となりました。また、貿易摩擦拡大に対する懸念が後退する中で、米国金利が上昇したことなどを背景に為替が円安ドル高に推移したことも下支え要因となり、月末にかけて国内株式市況は底堅く推移し、結果として前月末の水準を上回って取引を終えました。

運用状況

【4月の基準価額は0.40%の上昇】

(1) 今月の運用成果とその要因

4月の基準価額は0.40%の上昇となりました。参考指数であるTOPIXは3.55%上昇しました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「T&Dホールディングス」「日揮」などであり、マイナスに影響した銘柄は「昭和電工」「THK」などです。設定来(2009年3月18日～2018年4月27日)では、当ファンドの基準価額(分配金再投資)は266.98%の上昇となっています。同期間において参考指数であるTOPIXは133.65%上昇しています。

(2) 今月の売買動向

「日揮」「セガサミーホールディングス」など4銘柄を新規で組み入れ、「ディップ」「エムスリー」など4銘柄を全株売却しました。

今後の運用方針

【競争力のある優良割安株に厳選投資】

1. わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に注目して30～50銘柄程度に投資を行います。
2. 投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保持している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的に企業
3. 「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。
4. 日本経済団体連合会(経団連)がまとめた2018年の春季労使交渉の1次集計の結果によれば、大手企業の定期昇給とベースアップを合わせた賃金上昇率は2.54%となり、5年連続で2%を上回りました。業種別の賃金上昇率をみると、建設業が2.92%上昇となるなど、人手不足を背景に様々な業種で賃金が大きく上昇しました。今後も団塊世代の退職による構造的な人手不足要因などから賃金上昇しやすい環境が続くと考えられ、消費マインド回復による内需関連企業の業績成長が期待されます。その一方、企業にとって人件費上昇は利益の下押し要因となることから、コストコントロールの巧拙や価格転嫁が可能か否かなどにより、企業間の業績格差は拡大するとみており、その試算、検証等を行ったうえで銘柄選択を行う方針です。(運用担当者:野崎)

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
 また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

「組入上位30銘柄」コメント

	銘柄名	コメント
1	三井住友 フィナンシャルグループ	三井住友銀行を中核に、SMBC日興証券、カード、コンシューマーファイナンス、リースなど関連会社を傘下に有する。2017年度開始の新中期経営計画では、バックオフィスの更なるIT化、クラウド化などによる経費率改善に取り組むほか、株主還元については配当性向40%をめざす方針が示された。
2	トヨタ自動車	注目が高まる電気自動車(EV)分野では、2020年代前半に航続距離が大幅に伸びる「全固体電池」を実用化する方針。また、EVは短距離向け、燃料電池車(FCV)はより長距離向けとし、引き続きFCVの開発にも注力する方針。自動車の電動化が進展するなかでも業界リーダーとしての存在感を期待。
3	伊藤忠商事	総合商社大手の一社。繊維、食料、住生活、情報など非資源分野に強みを有する。中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカパングループとの戦略的業務・資本提携を通じた中国・アジア展開にも注目。
4	T&Dホールディングス	家庭市場に強い太陽生命、中小企業市場が柱の大同生命、乗合代理店市場専門のT&Dフィナンシャル生命の3社を傘下に持つ保険持株会社。T&D保険グループ中期経営計画(2016-2018年度)では成長領域であるシニアマーケットと乗合代理店チャンネルへの取り組みを強化。
5	東京エレクトロ	半導体製造装置の国内最大手でエッチング装置や成膜装置などに強み。2015年度より配当性向を35%から50%に引き上げるなど株主還元にも前向き。3次元構造のNAND型フラッシュメモリの量産化投資や半導体需要の拡大などを背景に事業環境は良好。半導体製造装置の販売拡大による利益成長に期待。
6	ソニー	テレビ事業をはじめとするコンシューマーエレクトロニクスの再生に目途が付き、持続的な高収益の実現に期待。中核事業であるイメージセンサーの販売拡大に加えて、ソニーのブランド力と技術力を活かした新しい事業への挑戦にも期待。
7	日本電産	モータ製造の世界大手。HDD用小型モータなど多数の世界トップシェア製品を有する。企業の合併・買収(M&A)を積極的に活用しながら、成長事業と位置づける車載電装化製品、各種家電用モータ、商業用エアコン向けモータなどの販売拡大を進める。
8	SUMCO	半導体用シリコンウェーハ製造・販売大手。スマートフォンの高性能化やデータセンターの容量拡大などを背景に半導体用シリコンウェーハの需要は強い。数量を確保したい大手半導体メーカーを中心に長期契約化と値上げの動きが進んでおり、数量増加と値上げによる今後の業績成長に期待。
9	ヤマハ発動機	二輪車で世界大手、ボートの船外機で世界首位。アセアン各国で所得水準の向上などを背景にスポーツモデルのバイク市場が拡大しており、平均販売価格の上昇と収益性改善が進む。ボート船外機においても、主な需要地である米国での景気拡大などを背景に大型化の動きが見られ収益性が改善傾向。
10	住友金属鉱山	大手総合非鉄素材メーカー。金、銅、ニッケルなどの鉱山開発や製錬事業が主力。中期経営計画(2016年度-2018年度)では、電池材料及び結晶材料の増産などで材料事業の成長をはかる。なかでもニッケルやコバルトなどはリチウムイオン電池の主要材料であり、今後、EVの普及拡大による売上増加に期待。
11	日本郵政	日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命などを子会社とする日本郵政グループの持株会社。日本郵便での郵便・物流事業における郵便料金改定による増益寄与やインターネット通販市場拡大に伴う取扱高増加に加え、国際物流事業における人員削減など、構造改革に伴う収益改善の顕在化などにも期待。
12	リコー	複写機大手。2017年度は構造改革を最大の経営課題と位置づけ、人員削減や拠点の統廃合による固定費低減を実施。引き続き米国販売体制の再建などの構造改革に取り組むつつも、今後は成長戦略の実行へと舵を切る。徹底した売価管理による収益力向上や商業印刷機の拡販などを通じた業績再成長に期待。
13	ジャパンインベストメント アドバイザー	航空機、船舶、海上輸送用コンテナを対象資産としたリース取引への投資商品を組成・販売するオペレーティング・リース事業が主力。リース組成案件の着実な積み上げに期待するほか、退役航空機の解体・販売および輸送機等への改造・リサイクル事業の本格立ち上がりにも注目。
14	昭和電工	石油化学品、機能性化学品、ハードディスク基板、黒鉛電極など幅広い事業を展開。電炉の熱源として使われる黒鉛電極市況に注目。中国での電炉増設や原料であるニードルコークスの需給ひっ迫などを背景に黒鉛電極の契約価格は大幅に上昇。配当性向引き上げなどの株主還元強化にも期待。
15	任天堂	2017年3月に新型ゲーム機「NINTENDO SWITCH」を発売。いつでもどこでも楽しめるよう3つのプレイモードを搭載し、ゲーム需要の掘り起こしを狙う。人気ソフトの発売と合わせて今後の販売拡大に期待。また、人気コンテンツのモバイルゲームへの活用にも注目。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

「組入上位30銘柄」コメント

	銘柄名	コメント
16	日立建機	建設・鉱山機械で国内大手。2017年3月期までの2年間で早期退職特別募集、中国第二工場売却などの構造改革を実施し、収益体質は強固に。2016年12月に米H-E Parts社、2017年3月に豪Bradken Limited社をそれぞれ子会社化するなど攻勢に転じる。中国をはじめとする建設機械市場の回復と業績拡大に期待。
17	Genky DrugStores	福井を地盤とするドラッグストア「GENKY」を運営。福井のほか岐阜、愛知、石川など周辺エリアに出店を集中する地域ドミナント戦略を展開。300坪程度の店舗フォーマットによる出店を加速させており、今後の業績成長に期待。2017年12月、「ゲンキー株式会社」から「Genky DrugStores株式会社」に株式移転を実施。
18	THK	様々な機械の位置決め精度を向上させるリニアモーションガイドで世界最大手。世界的な生産自動化投資を追い風に事業環境は良好。今後は自動車の電動化が進むなかで電動ステアリングや電動ブレーキなどにリニアモーションガイドの採用が広がることにも期待。
19	富士電機	蒸気タービン・発電機などの発電システムや自動販売機など幅広いビジネスを展開する総合電機メーカー。自動車の電装化が進むなか省電力に寄与するパワー半導体に注目。今後、プラグインハイブリッド車(PHV)やEVなどの普及が見込まれるなかでパワー半導体の大きな拡大に期待。
20	トヨタ紡織	トヨタ系列のシートメーカー。アイシン精機およびシロキ工業とのシート骨格機構部品事業の統合効果に加えて、プレス技術に強みを持つことからモーターコアなどのEV関連商材も有しており、これらの販売拡大にも期待。
21	三菱ケミカルホールディングス	機能性樹脂、機能化学品、光学系フィルム、石油化学製品、医薬品など幅広い商材を製造する総合化学最大手。2017年4月、三菱化学、三菱樹脂、三菱レイヨンの化学系3社を統合し、経営資源を最大限活用できる体制を構築。機能性樹脂や機能化学品の自動車業界などへの販売拡大による業績成長に期待。
22	東芝機械	射出成形機や押出成形機を主力商材とする機械メーカー。EVの量産化投資を背景に中国セパレータ業界向けに押出成形機の受注が好調に推移しており、今後の業績拡大に期待。なお、筆頭株主であった東芝は2017年3月に同社株の大部分を売却済み。
23	ネクステージ	愛知県に本社を置く中古車販売大手。ローコストオペレーションによる低価格戦略と高い商品回転率などを強みに、集客力の高い大型店を北海道から九州まで広域に展開中。買取事業や整備、保険等の付帯サービス強化も進めており、高い利益成長の継続に期待。
24	日揮	LNG、石油精製、化学など様々なプラントの設計・建設を手掛ける。特にLNGでは世界の生産量の30%以上のプラントを建設してきたリーディングコントラクター。LNG需要の拡大やエネルギー資源価格の底打ちなどを背景とした、LNGプラント建設への投資拡大と業績成長に期待。
25	セガサミーホールディングス	傘下にパチスロ大手のサミー、ゲームソフトやアミューズメント機器・施設運営大手のセガを有する。主力の遊技機事業の回復やパッケージゲームの安定成長、スマホゲームでのヒット作創出に期待。韓国でカジノ経営に参画しており、日本版統合リゾート(IR)でのカジノ事業への参入可能性にも注目。
26	エフオン	木質バイオマス発電事業が主力。九州の日田と豊後大野、福島県白河に計3つの発電所を構え、自社での保守運用体制を構築することで高い稼働率を実現。今後は、2019年末に栃木県の壬生発電所、2021年内に和歌山県の新宮発電所が稼働予定であり、段階的な業績成長に期待。
27	コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	2017年4月に「コカ・コーラウエスト」と「コカ・コーライーストジャパン」が経営統合。経営統合によるコスト競争力強化や人材配置の最適化などで3年間で200億円のシナジー効果創出を見込む。値引き抑制による収益改善と合わせて、コスト面と販売面の両面からの利益創出に期待。
28	スシローグローバルホールディングス	国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。うまさ・鮮度・高品質を低価格で提供することで高い支持を獲得しており、今後も年30~40店舗の積極的な新規出店をめざす。2017年9月に同業の「元気寿司」と経営統合を見据えた資本業務提携を締結しており、規模拡大による一層の調達力強化などにも期待。
29	ハウスク	不動産仲介業で創業。加盟店にノウハウを提供するフランチャイズ事業が主力事業。ストック型収益事業のハウスリースバック(持ち主が住みながら家を売却できるサービス)事業、不動産担保ローン事業、リバースモーゲージ保証事業を強化中。
30	前田建設工業	ゼネコン準大手。脱請負をスローガンに、再生可能エネルギーやコンセッション(空港・道路等の公共インフラ事業の運営受託)の取り組みを拡大中。中期経営計画「Maeda JUMP '16~'18」では、コア事業である請負事業の利益率改善と脱請負事業の積極化で収益力の更なる向上をめざす。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 競争力のある優良企業 の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。

競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に目して30～50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペーパーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年12月5日まで(2009年3月18日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.08%(税抜年率1%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 優良日本株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号				
株式会社 イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号				
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号				
株式会社 沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号				
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号				
株式会社 京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号				
株式会社 筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号				
株式会社 栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号				
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号				
株式会社 北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号				
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				